

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

G×Eハイブリッド

グループの名称

かながわ・エコ・いちばん会

直近採択グループ番号

(グループ代表者)

代表者名

廣田 卓司

代表者印

代表者所属先

ジュテックホーム株式会社

代表者所在地

神奈川県横浜市都筑区新栄町4-1

代表者電話番号

045-595-3222

(グループ事務局)

事務局事業者名

アール・ジー株式会社

事務局担当者名

鶴沢 智

印

事務局郵便番号

221-0856

事務局所在地

神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢上町4-10

事務局電話番号

045-320-3053

事務局FAX

045-320-3054

事務局担当者E-mail

SatoruUzawa@rinnai.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	G×Eハイブリッド
2. グループの名称(必須)	かながわ・エコ・いちばん会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県,東京都,山梨県,千葉県,埼玉県,静岡県
5. 結成年(必須)	2017 年
6. グループ代表者名(必須)	廣田 卓司
7. グループ代表者の所属先(必須)	ジューテックホーム株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県横浜市都筑区新栄町4-1
9. グループ代表者電話番号(必須)	045-595-3222
10. グループ事務局事業者名(必須)	アール・ジー株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	鶴沢 智
12. グループ事務局郵便番号(必須)	221-0856
13. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢上町4-10
14. グループ事務局電話番号(必須)	045-320-3053
15. グループ事務局FAX番号(必須)	045-320-3054
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	SatoruUzawa@rinnai.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	海外の原木供給事業者の場合、念書の入手が不可能であるため、登録を行っていない
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	海外の製材・集成材・合板製造事業者の場合、念書の入手が不可能であるため、登録を行っていない。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	一部、流通を介さずに地域材の調整を行う場合がある。
IV. プレカット	3	
V. 設計	20	
VI. 施工	30	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	■ 合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■ 合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■ PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■ SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■ FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■ FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	かながわブランド県産木材	神奈川県	かながわブランド県産木材産地認証制度	1	国内
	かながわ県産木材	神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度	1	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材認証制度	1	国内
	しずおか優良木材	静岡県	しずおか優良木材認証制度	1	国内
	ペイマツ	米国	合法木材認証制度	3	国外
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	1	国内
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		24	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	16	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	4	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	8	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		18	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		12	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		15	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		30	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	なるべく多くの工務店が補助金を活用して上記住宅を建設する経験できるように配分する。 グループ総会、研修会への参加回数を考慮し、実施可能物件を優先に配分する。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) G×Eエコロジーハウス	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県,東京都,山梨県,千葉県,埼玉県,静岡県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) かながわ・エコ・いちばん会	(結成年) 2017年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①長期優良住宅物件は地域ごとに気候・風土の特徴に合わせた環境対応機能を持たせる外皮性能と低炭素住宅レベルの一次消費エネルギー基準とする。 ②低炭素基準に関しては、神奈川県という温暖な地域で一番エネルギーを多く使う給湯に使うエネルギーを出来るだけ小さくなる検討を行う。また神奈川県は温暖でありながら浴室での事故が全国でも上位にあるため、浴室まわりの断熱と暖房を検討する。 ③ゼロエネルギー住宅は、U値を0.6w以下を目標にし、低炭素同様に給湯エネルギーを最小になるように努める。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・木材の持つ断熱性能や蓄熱性能、調湿作用などによって、快適な室内空間を提供する。 ・温暖な地域であり、開口部を大きく取る住宅が多いため、できるだけ開口部の断熱化と庇等で日射を遮る設計を行う。 ・自立循環型住宅への設計ガイドラインの設計を取り入れ、通風データなどを設計に取り入れる	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・景観に配慮する住宅を検討する。CASBEE評価に用いられる景観評価の評価項目を利用し、景観に配慮、近隣への配慮、建物の周囲の通風にも考慮した設計を行う ・地域的に北歐・北米モダン・和風・民家風の住宅デザインなど多様なデザインが多く基準を設けるのが難しい為、地域に配慮した住宅をベースとする。	○
④①～③の背景	・神奈川県は歴史がある地域から新興住宅地まで幅が広いためデザインに限定ができない。ただし、相模湾から伊豆半島にかけて大地震の発生も考え、耐震性に配慮したい。また、温暖な地域でありながら高齢化もあり、断熱にも配慮が必要であり、認定をとっていくことが重要である。 ・神奈川県は、人口が多く、土地も高額なため大きな敷地で住宅を建設できないために、創エネ設備を大きく載せられないため、給湯など大きなエネルギーを消費する設備を高性能なものに替え、多くの人に省エネ住宅に住んでもらう。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯器やエコキュート+太陽温水器等の利用を重視し、給湯設備・温水暖房設備で快適性と省エネ化を実現させる。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		平成28年度フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) G×Eエコロジーハウス	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県,東京都,山梨県,千葉県,埼玉県,静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) かながわ・エコ・いちばん会	(結成年) 2017 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員各社でデータベース等を作成し、それに基づいて管理をする	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後30年までの共通維持管理計画書を策定	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員による現場研修により、技術知識を集積、マニュアル化。リフォーム・メンテナンスの共通基準項目を策定する	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス、リフォームの実績報告書を作成。発注者、事務局、施工店の三者で保管。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理に関する説明マニュアルを整備。引渡し時に発注者へ説明	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会、完成見学会、引渡し後の見学会など、住宅への理解を深めるイベントを開催する。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局主催による全体会議を定期的で開催。発注者、施工者、設計者などの意見を公表し、共通基準及び共通維持管理計画書にフィードバックさせる。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局主導で該当物件の近隣エリアの構成員を選定、住宅に関する情報の引き継ぎを行う。該当エリアの近隣に構成員がいない場合は構成員の推薦により対応業者を選定。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵が起こらないための研修(地盤・瑕疵保険会社を呼び研修「最近の事故について」)	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に施工技術のセミナーを行い、未経験工務店の施工技術向上を図る	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェックするシステムを、グループ内で構築してゆく	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 参加する工務店の供給する家が、「ゼロエネルギー住宅」「耐震等級3」となることを目指す。	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2年度…長期優良住宅、低炭素住宅の自社計算ができるレベルまで向上 4年度…さらに自然エネルギーを利用した住宅の総合エネルギー提案	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術・規格をグループで行い、グループ全体の技術向上を図る。 可能な部材に関しては仕入れ先を統一する(共同購入)など、コスト面も含めた検討を行う。	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 17 今年度の参加目標人数 25
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 17 今年度の参加目標人数 25
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表・事務局・代表工務店で多くの研修等に参加し、会の工務店に情報配信する。研修には最新の技術のメーカー等呼び商品アピールをし、何が本当に良いか競技する。	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記に基づき適切な手法を検討し、必要に応じ外部組織も交えたシミュレーション、実際の部材を用いた検証を行う。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) G×Eエコロジーハウス	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県,東京都,山梨県,千葉県,埼玉県,静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) かながわ・エコ・いちばん会	(結成年) 2017年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でゼロエネルギー化を目指すことを実現していく上で、本事業に関わらず、H28年改正省エネ基準の適合ができる仕組みづくりを行う。

特に、省エネ法に不慣れな工務店にとっては、省エネ住宅ポイント、フラット35S(A)(B)、住宅性能評価、住宅性能証明書などの取得が容易にできるように、グループとして設計マニュアルづくりや「低炭素住宅仕様」や「ゼロエネ住宅仕様」のパターン化をつくり、支援体制の構築をする。

<断熱性能>

H28年省エネルギー基準の性能を上回る性能としUA値0.6以下とするが、UA値0.5以下の住宅を当グループゼロエネ住宅の70%以上普及させる

<省エネ設備>

「ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯システム」や「エコキュート+太陽温水器」等の使用を重視し、地域型住宅グリーン化事業の趣旨に沿った省エネルギー性の高い住宅を目指し、各地域において、以後の提案において参考とすべき良い事例を手掛けることを目標とする。

・補助金を活用した高断熱化住宅を提案する。